

財政の中期見通しについて（平成29年6月）

1 中期見通しとは

将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、毎年当初予算編成時点（当初予算が骨格の場合は肉付け後）に作成している今後5年間の歳入歳出の見通し。

今回は6月補正後の予算をベースとし、一定の経済成長を前提に、今後予定されている制度改正や大規模事業の計画を踏まえ試算した。

2 試算の結果

別紙のとおり

<ポイント>

- 県税は31年度以降、地方消費税の税率引き上げ等により増となるものの、実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は人口減少の影響等により減となり、歳入の一般財源総額は減少していく見込み。
- 人件費は、職員数は減となるが退職手当の増によりほぼ横ばい、公債費は31年度以降徐々に減となるが、社会保障関係経費は一貫して増が見込まれる。
- 歳出総額と歳入総額の差である財源不足額は、29年度6月補正段階での△96億円から34年度には△160億円まで拡大する見込み。

3 今後の財政運営

人口減少対策をはじめとする秋田の創生に向けた施策を着実に推進していくため、国の地方創生交付金等、有利な財源を最大限活用するとともに、スクラップアンドビルドや事業の重点化を徹底する。

また、毎年、国の地方財政対策を踏まえた予算編成により、各年の財源不足額の圧縮に努め、引き続き2基金残高の確保と県債残高の縮減を図るなど、健全な財政運営に努める。

(単位：億円)

		H28年度	H29年度 (6月補正後)		H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県 税	910	915	0.5	904	△ 1.2	914	1.1	942	3.1	972	3.2	965	△ 0.7
	地方交付税	1,952	1,953	0.1	1,945	△ 0.4	1,940	△ 0.3	1,945	0.3	1,942	△ 0.2	1,916	△ 1.3
	(参考)地方交付税 +臨財債	2,208	2,210	0.1	2,202	△ 0.4	2,197	△ 0.2	2,203	0.3	2,199	△ 0.2	2,173	△ 1.2
	国庫支出金	647	670	3.6	661	△ 1.3	676	2.3	666	△ 1.5	659	△ 1.1	646	△ 2.0
	県 債	684	676	△ 1.2	694	2.7	698	0.6	702	0.6	685	△ 2.4	674	△ 1.6
	その他	1,722	1,576	△ 8.5	1,552	△ 1.5	1,562	0.6	1,526	△ 2.3	1,467	△ 3.9	1,439	△ 1.9
	うち貸付金に 係る諸収入	802	678	△ 15.5	664	△ 2.1	659	△ 0.7	655	△ 0.5	651	△ 0.7	642	△ 1.4
	計	5,915	5,790	△ 2.1	5,756	△ 0.6	5,790	0.6	5,781	△ 0.2	5,725	△ 1.0	5,640	△ 1.5
	うち一般財源	3,721	3,724	0.1	3,714	△ 0.3	3,711	△ 0.1	3,722	0.3	3,722	0.0	3,691	△ 0.8
歳出	人件費	1,413	1,420	0.5	1,421	0.1	1,420	△ 0.1	1,425	0.4	1,423	△ 0.1	1,410	△ 0.9
	うち退職手当	111	125	12.6	132	5.6	144	9.1	158	9.7	164	3.8	157	△ 4.3
	公債費	1,019	1,013	△ 0.6	1,002	△ 1.1	986	△ 1.6	971	△ 1.5	932	△ 4.0	928	△ 0.4
	うち元金分	885	895	1.1	910	1.7	906	△ 0.4	891	△ 1.7	842	△ 5.5	833	△ 1.1
	社会保障関係経費	717	739	3.1	755	2.2	773	2.4	791	2.4	807	2.0	824	2.1
	投資的経費	974	996	2.3	1,024	2.8	1,081	5.6	1,060	△ 1.9	1,035	△ 2.4	988	△ 4.5
	補 助	602	646	7.3	659	2.0	720	9.3	691	△ 4.0	683	△ 1.2	638	△ 6.6
	単 独	372	350	△ 5.9	365	4.3	361	△ 1.1	369	2.2	352	△ 4.6	350	△ 0.6
	政策的経費	1,264	1,112	△ 12.0	1,069	△ 3.9	1,051	△ 1.7	1,031	△ 1.9	1,005	△ 2.5	976	△ 2.9
	うち貸付金	784	661	△ 15.7	641	△ 3.0	637	△ 0.6	629	△ 1.3	614	△ 2.3	600	△ 2.4
	その他	618	606	△ 1.9	603	△ 0.5	613	1.7	650	6.0	677	4.2	674	△ 0.4
	計	6,005	5,886	△ 2.0	5,874	△ 0.2	5,924	0.9	5,928	0.1	5,879	△ 0.8	5,800	△ 1.3

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 90	△ 96	△ 118	△ 134	△ 147	△ 154	△ 160
2基金繰入額 の積戻し等	55	80	80	80	80	80	80
積戻し後 年度末残高 ※ 1	326	314	276	222	156	82	1

県債残高 ※ 2	12,582	12,525	△ 0.5	12,319	△ 1.6	12,124	△ 1.6	11,952	△ 1.4	11,814	△ 1.2	11,678	△ 1.2
臨財債除き	8,098	8,019	△ 1.0	7,781	△ 3.0	7,613	△ 2.2	7,453	△ 2.1	7,355	△ 1.3	7,229	△ 1.7

※ 1 積戻し後年度末残高については、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いている。

※ 2 県債残高については、H28年度は実績額とし、それ以降は見込額としている。

参考 推計の考え方

【歳入】

区分	推計基準
県税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度以降の税収は、名目経済成長率が年0.28%として推計した。(過去5年間の本県名目経済成長率の平均) ○ 税制改正については、平成31年10月から消費税10%、地方法人特別税の廃止に伴う平成31年以降の法人事業税への復元等を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県税と同様の経済成長率で試算を行った。 ○ 基準財政需要額は、人口減少による影響を踏まえて積算した。
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費に連動して積算した。
県債	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時財政対策債は、今年度と同額で推計した。 ○ その他の県債は、事業費に連動して積算した。

【歳出】

区分	推計基準
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員数を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は今年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込み積算した。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて積算した。
社会保障関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の概算要求時点での推計を基に、本県の人口、高齢化の動向を踏まえて積算した。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一定水準の事業費を見込んだうえで、想定される大規模事業を上乗せして積算するとともに、公共施設等の維持管理経費については「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき積算した。
政策的経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定される個別事業は積み上げ積算した。 ○ その他の事業は、政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年△5%として積算した。